



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月3日

上場会社名 オリコン株式会社

上場取引所 東

コード番号 4800 URL <https://www.oricon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 恒

問合せ先責任者 (役職名) 企業広報部長 (氏名) 山口 幸作

TEL 03-3405-5252

四半期報告書提出予定日 2023年2月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,615	9.3	1,334	24.8	1,267	20.0	826	15.4
2022年3月期第3四半期	3,306	12.3	1,068	43.0	1,056	44.2	716	8.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 838百万円 (18.1%) 2022年3月期第3四半期 709百万円 (10.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	61.39	
2022年3月期第3四半期	52.47	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	5,004	4,376	87.5	329.22
2022年3月期	5,009	4,116	82.2	303.25

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 4,376百万円 2022年3月期 4,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		23.00	23.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,850	7.7	1,650	8.5	1,620	7.5	1,070	5.8	78.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	15,123,200 株	2022年3月期	15,123,200 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,829,678 株	2022年3月期	1,549,878 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	13,458,712 株	2022年3月期3Q	13,649,237 株

自己株式数については、当第3四半期連結会計期間末に役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託が所有する当社株式180,000株を含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策により経済活動の正常化が期待される一方、ウクライナ情勢の長期化からの国際資源価格の高騰や外国為替相場の急激な変動等を背景とした物価上昇による個人消費への影響が懸念され、国内経済の先行きは不透明な状況が続いております。

国内の情報通信分野においては、株式会社電通グループが発表した世界の広告費成長率予測によると、2022年の日本の広告市場はデジタルを中心に好調に推移したことから、前年比3.6%増の成長が見込まれ、2023年も1.5%の成長を予測しており、引き続きデジタル広告が成長を牽引すると見られております。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、次のようになりました。

売上高は、コミュニケーション事業とデータサービス事業が前年同期比で増収となり、モバイル事業が前年同期比で減収となりました。この結果、全体では前年同期比308,388千円増(9.3%増)の3,615,110千円となりました。

費用面では、売上原価は前年同期比2,164千円減(0.2%減)、販売費及び一般管理費は人件費の増加等により前年同期比45,025千円増(3.8%増)となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比265,527千円増(24.8%増)の1,334,402千円、経常利益は前年同期比211,099千円増(20.0%増)の1,267,647千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べて投資有価証券売却益が減少したことにより、前年同期比110,015千円増(15.4%増)の826,235千円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間(10月～12月)における前年同期との比較では、売上高が15.3%増、営業利益が31.9%増となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

① コミュニケーション事業

ニュースコンテンツの提供並びにWEBサイトの制作・運営・広告販売等を行うコミュニケーション事業では、「顧客満足度(CS)調査事業」と「ニュース配信・PV事業」を展開しております。

顧客満足度(CS)調査事業の売上高は、前年同期比で18.5%増加しました。10月～12月は、商標利用・デジタルプロモーション(送客)・データ販売の各ビジネスともに前年同期比で収益規模を拡大して推移しました。当事業は、様々な産業との「ブランドコラボレーション」により付加価値を生み出す「最先端の知財ビジネス」であり、ブランド価値と認知度の向上に伴って商標利用を中心に収益規模を拡大しております。

ニュース配信・PV事業の売上高は、前年同期比で9.8%増加しました。10月～12月は、前年同期比で24.1%増加しました。外部メディア向けコンテンツ提供やコンサルティング事業の業容が前年同期比で拡大しました。さらに、自社メディア「ORICON NEWS」ではエンタテインメント関連ニュースの復調もあり、4～12月のセッション数は前年同期と比べて約2%増加し、10～12月は前年同期と比べて約12%増加するとともに、1セッション当たりの広告単価が20%以上上昇しました。また、公式YouTubeチャンネル「ORICON NEWS」では12月にチャンネル登録者数が172万人を超え、再生数も順調に増加しており、エンタテインメント分野を代表する有力なチャンネルとしての地位を確立しております。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の売上高は、前年同期比355,742千円増(14.4%増)の2,822,208千円、セグメント利益は前年同期比336,697千円増(21.6%増)の1,894,616千円となりました。

②データサービス事業

音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」を中心に、当社グループが保有するエンタテインメント関連データを活用したビジネスを展開しております。売上高は、前年同期比3,961千円増(0.8%増)の502,341千円、セグメント利益は前年同期比333千円増(0.2%増)の179,617千円となりました。

③モバイル事業

モバイル端末向けを中心に、音楽・書籍等のコンテンツ配信サービス等を展開しております。売上高は、前年同期比51,315千円減(15.0%減)の290,559千円、セグメント利益は前年同期比43,006千円減(28.6%減)の107,520千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,004,004千円となり、前連結会計年度末と比べ5,748千円減少しました。これは主に現預金の減少等によるものです。

負債合計は627,537千円となり、前連結会計年度末と比べ266,162千円減少しました。これは主に未払法人税等の減少によるものです。純資産合計は4,376,467千円となり、前連結会計年度末と比べ260,413千円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益826,235千円、資本剰余金57,960千円の計上、配当金312,186千円の支払、自己株式323,475千円の取得等によるものです。

これにより自己資本比率は87.5%となり、前連結会計年度末と比べ5.3ポイントの上昇、前第3四半期連結会計期間末と比べ2.1ポイントの上昇となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月10日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,307,363	2,541,519
受取手形、売掛金及び契約資産	569,690	622,372
商品及び製品	5,038	3,782
仕掛品	488	488
その他	192,959	578,141
貸倒引当金	△826	△998
流動資産合計	4,074,713	3,745,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,546	18,838
工具、器具及び備品(純額)	96,953	77,802
土地	1,973	1,973
有形固定資産合計	119,474	98,614
無形固定資産		
のれん	19,545	15,454
ソフトウェア	138,481	118,406
その他	3,209	3,209
無形固定資産合計	161,236	137,070
投資その他の資産		
投資有価証券	148,135	551,992
繰延税金資産	59,181	15,678
その他	453,832	465,199
投資損失引当金	△4,900	△4,900
貸倒引当金	△1,920	△4,956
投資その他の資産合計	654,329	1,023,013
固定資産合計	935,039	1,258,698
資産合計	5,009,753	5,004,004
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,985	9,730
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	336,737	114,077
その他	446,976	403,730
流動負債合計	893,699	627,537
負債合計	893,699	627,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,450	1,092,450
資本剰余金	—	57,960
利益剰余金	3,816,182	4,330,231
自己株式	△832,094	△1,155,570
株主資本合計	4,076,538	4,325,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,515	51,396
その他の包括利益累計額合計	39,515	51,396
純資産合計	4,116,053	4,376,467
負債純資産合計	5,009,753	5,004,004

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,306,721	3,615,110
売上原価	1,038,013	1,035,848
売上総利益	2,268,708	2,579,261
販売費及び一般管理費	1,199,834	1,244,859
営業利益	1,068,874	1,334,402
営業外収益		
受取利息	60	5,034
受取配当金	—	1,328
未払配当金除斥益	570	570
受取保険金	7,690	—
保険配当金	701	—
その他	327	510
営業外収益合計	9,350	7,443
営業外費用		
支払利息	563	581
株式関連費	9,524	9,717
支払手数料	11,571	3,525
為替差損	—	45,521
持分法による投資損失	—	14,521
その他	17	332
営業外費用合計	21,676	74,198
経常利益	1,056,547	1,267,647
特別利益		
投資有価証券売却益	34,057	—
特別利益合計	34,057	—
特別損失		
固定資産除却損	6	9
特別損失合計	6	9
税金等調整前四半期純利益	1,090,599	1,267,637
法人税、住民税及び事業税	352,413	403,142
法人税等調整額	21,965	38,259
法人税等合計	374,379	441,402
四半期純利益	716,220	826,235
親会社株主に帰属する四半期純利益	716,220	826,235

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	716,220	826,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,554	11,880
その他の包括利益合計	△6,554	11,880
四半期包括利益	709,665	838,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	709,665	838,116
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月23日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式279,800株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が265,515千円増加し、当第3四半期連結累計期間末において自己株式が1,155,570千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(役員向け株式給付信託)

当社は、2022年6月22日開催の第23回定時株主総会決議に基づき、当社及び当社グループ会社(以下、「当社等」といいます。)の取締役(社外取締役を除きます。以下、断りのない限り、同じとします。)を対象とした業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規程(以下、「株式給付規程」といいます。)に基づいて、当社等の取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式および当社株式の時価相当額の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)を、本信託を通じて、各当社等の取締役に給付する株式報酬制度であります。

本信託による当社株式の取得は、2023年3月末日で終了する事業年度から2025年3月末日で終了する3事業年度及びその後の各対象期間を対象として、本信託へ拠出する金銭の額の上限以内で、株式市場または当社の自己株式処分を引き受ける方法を通じて行います。

なお、当社等の取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社等の取締役が当社等の役員又は使用人のいずれの地位をも有しなくなったときとします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、77,220千円及び90,000株であります。

(従業員向け株式給付信託の導入)

当社は、2022年8月5日開催の取締役会において、当社及び当社グループ会社（以下、「当社等」といいます。）の幹部社員を対象としたインセンティブ・プランとして、「従業員向け株式給付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、あらかじめ当社取締役会で定めた株式給付規程（以下、「株式給付規程」といいます。）に基づき、一定の受益者要件を満たした当社等の幹部社員に対し、当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭（以下、併せて「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みであります。

当社は、対象となる当社等の幹部社員に対して、株式給付規程に基づき業績達成度に応じてポイントを付与し、一定の受益者要件を満たした場合には、所定の手続きを行うことにより、当該付与ポイントに応じた当社株式等を給付します。

本信託の設定時における当社株式の取得方法は、当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、77,220千円及び90,000株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	コミュニケーション	データサービス	モバイル	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,466,466	498,380	341,875	3,306,721	3,306,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,000	—	—	63,000	63,000
計	2,529,466	498,380	341,875	3,369,721	3,369,721
セグメント利益	1,557,919	179,283	150,526	1,887,729	1,887,729

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,887,729
のれんの償却額	△4,090
全社費用（注）	△814,764
四半期連結損益計算書の営業利益	1,068,874

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	コミュニケーション	データサービス	モバイル	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,822,208	502,341	290,559	3,615,110	3,615,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,000	—	—	63,000	63,000
計	2,885,208	502,341	290,559	3,678,110	3,678,110
セグメント利益	1,894,616	179,617	107,520	2,181,753	2,181,753

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,181,753
のれんの償却額	△4,090
全社費用（注）	△843,260
四半期連結損益計算書の営業利益	1,334,402

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	コミュニ ケーション	データ サービス	モバイル	計	
顧客満足度(CS)調査	1,306,799	—	—	1,306,799	1,306,799
ニュース配信・PV等	1,159,666	—	—	1,159,666	1,159,666
データ提供等	—	498,380	—	498,380	498,380
モバイル端末向けコン テンツ配信サービス等	—	—	341,875	341,875	341,875
顧客との契約から生じ る収益	2,466,466	498,380	341,875	3,306,721	3,306,721
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,466,466	498,380	341,875	3,306,721	3,306,721

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	コミュニ ケーション	データ サービス	モバイル	計	
顧客満足度(CS)調査	1,548,611	—	—	1,548,611	1,548,611
ニュース配信・PV等	1,273,597	—	—	1,273,597	1,273,597
データ提供等	—	502,341	—	502,341	502,341
モバイル端末向けコン テンツ配信サービス等	—	—	290,559	290,559	290,559
顧客との契約から生じ る収益	2,822,208	502,341	290,559	3,615,110	3,615,110
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,822,208	502,341	290,559	3,615,110	3,615,110